



街づくりを応援します

sokusin

Web 版

機構だより (令和 7 年 7 月号)

発行：公益財団法人区画整理促進機構

当機構は以下のような活動を無料（機構負担）で行っています。また、Web 会議システム（zoom）によるリモート形式での対応も可能です。区画整理やまちづくりに関する悩み・課題をお持ちの場合は、お気軽にご相談ください。

○区画整理やまちづくりに関する相談対応

- ・まちづくりや土地区画整理事業に関して、計画づくり・合意形成など立ち上げ段階から、事業の促進、事業の収束、事業後のまちの形成まで、あらゆる段階における様々な問題・課題に対して無料で相談に応じ、情報提供・助言を行っています。

○区画整理やまちづくりに関する専門家等派遣、事業化支援業務など

- ・ご要請があれば、当機構の費用負担で、多様な分野の専門家や民間事業者の職員で構成する専門家グループを現地に派遣し、現地での情報提供や助言を行っています。

○区画整理に係るノウハウ・資金力があり信頼のおける民間事業者の紹介

- ・組合区画整理における業務代行者等、信頼のおける民間事業者を紹介しています。

<<< Web 版 機構だより令和 7(2025)年 7 月号 掲載項目 >>>

<お知らせ>

- 「業務代行組合区画整理講習会 2025」を 10 月に開催します…………… 2
- 新規講習会「産業立地と区画整理講習会」を 10 月に開催します…………… 2
- 新規相談会「区画整理の換地計画・換地処分相談会」を 10 月に開催します…………… 3
- 「能登半島地震復興まちづくり支援助成金」応募のご相談を随時受付けています…………… 4
- 「区画整理年報（令和 6 年度版）」を発行しております…………… 4

<活動報告等>

- 「区画整理における企業誘致と土地活用講習会 2025」の報告…………… 4
- 民間事業者研究会の令和 7 年度活動がスタートしました…………… 5
- 人事異動情報…………… 8

★★★★★＜お知らせ＞★★★★★

■「業務代行組合区画整理講習会 2025」を10月に開催します

良好な住宅地形成や物流及び商業拠点の整備を目的に組合区画整理事業への期待が高まる中、民間事業者のノウハウを活用してスムーズな組合事業の実施を可能とする業務代行方式についての関心が増々高まっており、2019年度から5年間に認可された134組合の内、63%に当たる84組合が業務代行方式を活用し事業を進めています。

本講習会では「業務代行方式のメリットは何か」「業務代行方式を導入した組合運営はどのようになるか」「組合・代行者・行政、三者の関係はどうか」「契約はどのように交わすか」など「事例」も含めて学習することができます。

＜「業務代行組合区画整理講習会 2025 ～業務代行方式の多様な活用方法と事例～」の概要＞

日 時：令和7年10月16日（木）から10月25日（土）

開催方法：オンデマンド方式の録画配信によるオンライン講習会

受講料：8,000円（税込、テキスト代含む）

申込期限：令和7年9月12日（金）

申込方法：当機構ホームページの「イベント・講習会」

（<https://www.sokusin.or.jp/event-seminar/>）からお申込み下さい。

■「業務代行組合区画整理講習会 2025」のプログラム

部	講 師	内 容	時 間
第1部	(公財)区画整理促進機構 民間事業者参画推進部長 中戸 宏幸	業務代行方式の基礎知識	50分
第2部	大和測量(株) 代表取締役社長 諸橋 良哉	組合土地区画整理事業と業務代行	50分
第3部	大和ハウス工業(株) まちづくり統括部 都市環境創造室 事業推進グループ 上席主任 小林 義範	ハウスメーカーによる業務代行の事例	30分
第4部	西松建設(株) アセットバリュー・アット事業本部 区画整理事業推進部部長 平澤 資尊	ゼネコンによる業務代行の事例	30分

■新規講習会「産業立地と区画整理講習会」を10月に開催します

近年、半導体製造業等の国内生産拠点が整備されつつあり、サプライチェーンの強靱化が進みつつあります。令和5年、デフレ完全脱却のための総合経済対策が閣議決定され、市街化調整区域における開発許可の柔軟化など産業の国内回帰策が示されました。国土交通省では、産業用地開発につながる制度拡充その他として都市再生整備計画（社会資本整備総合交付金）の拡充を行っています。

本講習会では、土地区画整理事業を通じた産業用地の供給促進などに向けて、産業立地と用地整

備の方向性、土地区画整理事業と農地転用、地域未来投資促進法等について講習を行います。

＜「産業立地と区画整理講習会」の概要＞

日 時：令和7年10月29日（水）～ 11月7日（金）

開催方法：オンデマンド方式の録画配信によるオンライン講習会

受講料：6,000円（税込、テキスト代含む）

申込期限：令和7年9月17日（水）

申込方法：当機構ホームページの「イベント・講習会」

<https://www.sokusin.or.jp/event-seminar/>からお申込み下さい。

■「産業立地と区画整理講習会」のプログラム

NO.	講 師	内 容	時 間
①	（一財）日本立地センター 参与 高野 泰匡	産業立地と開発用地整備の方向性	60分
②	日本都市技術(株) 東日本支社 市街地整備部 部長 河野 秀和	土地区画整理事業と農地転用	45分
③	（一財）日本立地センター 産業立地部次長兼不動産事業部 次長 村上 康浩	地域来投資促進法の活用等による産業立地推進	45分

■新規相談会「区画整理の換地計画・換地処分相談会」を10月に開催します

土地区画整理事業を滞りなく完了させるためには、換地計画の決定から換地処分、土地区画整理登記、公共施設の引継ぎ、清算金の徴収・交付等に至る一連の業務を円滑に実施する必要があります。

この度、これらに関する疑問、質問に対し、この分野に精通した相談員が個別にご質問等にお答えする、「区画整理の換地計画・換地処分相談会」を当機構と一般社団法人全日本土地区画整理士会の共催で10月30日（木）に開催します。相談会は無料で、促進機構会議室にて行います。

相談をご希望の方は、次の申込先にご連絡ください。

【申込先】（一社）全日本土地区画整理士会

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町 3-32 都市計画会館内

TEL 03-3262-2600 FAX 03-3262-0979 E-mail info@lrex.or.jp

■ 「能登半島地震復興まちづくり支援助成金」応募のご相談を随時受付けています

「能登半島地震復興まちづくり支援助成金」は、令和6年能登半島地震の被災市街地の復興まちづくりや拠点地区の賑わい再生に資する取り組みを行う民間団体を支援するために、石川県、富山県、及び新潟県内で、以下のような地区における、地権者や住民等が主体となった民間団体の取組みに必要な資金の一部（限度額100万円）を助成するものです。

- 被災市街地の復興にあたり面的な市街地整備を検討したいと考えている地区
 - 被災前に街なかの賑わい拠点であった地区で、復興と合わせて賑わいの再生を目指す地区
- この助成金を活用し事業を進めているは2地区ございます。

- ・“新しい和倉温泉”創造的復興まちづくりモデル検討事業【石川県七尾市】（令和6年度）
- ・能登半島地震における高屋町災害公営住宅建設に向けた地域主体による意見整理・共助型住環境構想の試行的取り組み【石川県珠洲市】（令和7年度）

応募に向けてのご相談を随時受け付けておりますので、お気軽に当機構にご相談ください。

街なか再生助成金ホームページアドレス：<https://www.sokusin.or.jp/town/subsidy/>

■ 「区画整理年報（令和6年度版）」を発行しております

当機構では、昭和45年度以降に認可された全国の区画整理のデータをエクセルファイルで統計的に整理し、CD-ROMに収録した「区画整理年報」を毎年発行しております。この区画整理年報は、国土交通省都市局市街地整備課から提供を受けたデータを基に作成しているもので、事業面積や減歩率といった事業諸元から事業の種別・特性など147項目のデータを収録しております。また、近年5ヶ年（令和元～5年度）の区画整理事業の傾向を図表やグラフを用いてわかりやすく整理してあるほか、オートフィルタ機能にて、自由にかつ瞬時に、データの検索・集計作業ができます。

現在は、令和5年度末までのデータを追加した「区画整理年報（令和6年度版）」を発行しております。購入ご希望の方には6,050円（税込・送料込）で販売いたします。詳細や購入方法は、当機構ホームページの「出版配布図書」をご覧ください。

出版配布図書ホームページアドレス：<https://www.sokusin.or.jp/books/>

★★★★＜活動報告等＞★★★★

■ 「区画整理における企業誘致と土地活用講習会 2025」の報告

近年大都市圏郊外部や地方都市で工場や物流施設及び商業施設等を誘致するための区画整理事業が多く実施されており、地域経済の活性化、雇用の確保という面から、企業誘致のための区画整理事業の積極的な展開が求められています。

工場や物流施設及び商業施設等を誘致するための区画整理事業成功の秘訣は、権利者の将来の「土地活用」や「生活像」を分かりやすく示していくことにあり、権利者が安心して資産活用に取り組む環境を整えることが、円滑な合意形成や事業のスピードアップへとつながります。また、企業誘致を実現する上では、企業が求める敷地規模や形状、関連インフラの一体的整備を実現する事業計画とする必要があります。

本講習会では関連する分野の第一人者である専門家をお招きし、工場や物流施設及び商業施設等を誘致するための区画整理事業成功の秘訣について、事例も含めて学習していただくために下表のプログラムにより7月8日（火）から7月18日（金）の期間でオンデマンド方式の録画配信により開催し、公共団体、コンサルタント並びにデベロッパー等の方々39名が受講されました。

来年度も引き続き内容の更新を図りつつ開催する予定です。皆様の御利用をお待ちしております。

■「区画整理における企業誘致と土地活用講習会 2025」のプログラム

部	講 師	内 容
第1部	(株)ハウマックス 代表取締役 滝川 幸信	区画整理における企業誘致の戦略 ～事業を成功に導く企業誘致の秘訣～
第2部	エム・ケー(株) 専務取締役 柳瀬 英男	権利者と共に大きな土地をまとめ活用する ～企業が欲しくなる土地を生み出す～
第3部	あきる野市 都市整備部 区画整理推進室 沖倉 和久	申出換地を導入した土地の集約化と企業誘致 ～官民協働による企業誘致の実践～
第4部	平塚市ツインシティ大神組合 事務局長 小林 岳	保留地と換地を活用したプロポーザルによる 施設立地の戦略 ～保留地の処分を前提とした戦略実例～

■ 民間事業者研究会の令和7年度活動がスタートしました

当機構理事長直属の調査・研究機関である「民間事業者研究会」の総会が令和7年7月18日（金）に開催され、令和7年度の民間研活動がスタートしました。

令和7年度は19社の参加を得て、「防災・減災まちづくり2」というテーマで活動を行います。

民間事業者研究会の令和7年度の活動方針や活動状況等については、当機構ホームページの民間事業者研究会のページをご覧ください。 <https://www.sokusin.or.jp/study/>

◆令和7年度総会

日 時：令和7年7月18日（金）18：00～18：30

場 所：主婦会館プラザエフ 8階スイセン（千代田区）

参加者：46名（民間研15社36名、国土交通省2名、機構8名）

議 事：総会は参加19社中15社が会場出席、3社は議決権行使書による書面表決、1社は議長

への委任状が提出されたことにより実施しました。

はじめに大矢寛之会長、当機構の松田秀夫理事長、来賓の国土交通省都市局市街地整備課 小川博之課長からご挨拶をいただきました。

その後議事に入り、議案第1号「令和6年度活動報告」、議案第2号「令和7年度活動方針」、がそれぞれ承認されました。次に議案第3号で役員改選が行われ、表-5の方々が令和7・8年度の役員として選任されました。また、議案第4号「民間事業者研究会規約改訂（相談役の設置）及び相談役の選任」が承認され、相談役に東急株式会社 取締役専務執行役員の高橋俊之氏が選任されました。

最後に、大矢会長から令和6年度分科会座長を務めた平澤資尊氏に感謝状及び記念品が贈呈されました。

■ 民間事業者研究会の令和7・8年度役員名簿

(令和7年7月18日現在)

役 員	氏 名	所 属 団 体 ・ 役 職 名
会 長	大矢 寛之	野村不動産株式会社 執行役員 名古屋支店長、兼住宅事業部、住宅営業部担当 住宅事業本部 仙台支店 住宅事業部担当
副会長	清水 幸彦	鹿島建設株式会社 開発事業本部開発計画部 計画部長
副会長	濱元 真一	大和ハウス工業株式会社 ビジネスソリューション本部 事業統括部 都市開発部 部長
理 事	小川 隆夫	東急株式会社 都市開発本部 都市戦略事業室 事業企画グループ 統括部長
理 事	鈴木 敬一	株式会社大林組 開発事業本部 統括部長
理 事	丸山 達朗	株式会社相鉄アーバンクリエイツ 開発推進部 部長
理 事	奥山 剛也	株式会社フジタ 上席執行役員 地域開発担当
監 事	関根 雅宏	清水建設株式会社 営業総本部 土木営業本部 副本部長
監 事	岩下 拓生	大成建設株式会社 土木営業本部 開発営業部 営業部長



大矢寛之会長



小川博之市街地整備課長



平澤資尊座長への感謝状贈呈の様子

◆令和6年度活動の報告会

日 時：令和7年7月18日（金） 16：45～17：30

場 所：促進機構会議室

参加者：28名（民間研10社24名（うちWeb参加者1名）、機構3名）

内 容：はじめに、令和6年度分科会座長の西松建設(株) 平澤資尊氏から「令和6年度の分科会活動報告」を行い、次に齋藤副幹事長から「意見交換会等実施報告」をした後、質疑が行われました。

◆令和7年度第1回役員会

第1回	日 時：令和7年7月18日（金） 15：30～16：30 場 所：機構会議室 参加者：役員8名、副幹事長 議 事：①令和6年度活動報告（案）事前説明、②令和7年度活動方針（案）事前説明、③役員の改選事前説明、④民間事業者研究会規約改訂（相談役の設置）（案）及び相談役の選任事前説明
-----	--

◆令和7年度第1回、第2回幹事会

第1回	日 時：令和7年5月12日（月） 15：00～16：30 場 所：機構会議室 参加者：幹事10名（うちWeb参加2名）、座長 議 事：①令和6年度活動報告書について、②令和6年度会計報告案について、③令和7年度の活動方針及び分科会活動テーマについて、④令和7年度総会等の開催方針、⑤令和7年度参加募集文案（アンケートを含む）・送付先等、⑥その他（次回幹事会の日程調整）
第2回	日 時：令和7年6月25日（水） 15：00～17：00 場 所：機構会議室 参加者：幹事10名（うちWeb参加4名）、座長 議 事：①令和6年度活動報告（令和6年度活動報告書、令和6年度会計報告（案））、②令和7年度活動方針等（参加企業等の確認、民間事業者研究会規約改訂（相談役の設置）（案）及び相談役の選任について、役員改選について、総会等の実施方針について、令和7年度分科会体制の確認、令和7年度予算案）、③役員会・活動報告会・総会の進め方（役員会・総会資料案、活動報告会・総会のシナリオ、役員会・活動報告会・総会の正式案内文書案）、④その他（今後の進め方）

■ 人事異動情報

□ 国土交通省 都市局 市街地整備課関連

(R7. 7. 1 付)		
辞職	内田 欽也	都市局長
都市局長	中田 裕人	大臣官房土地政策審議官
北海道局企画調整官	澤野 宏	市街地整備課市街地整備制度調整室長
市街地整備課市街地整備制度調整室長	佐藤 義則	水管理・国土保全局砂防部保全課企画専門官
独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部 密集市街地整備推進役	原田 佳道	市街地整備課再開発事業対策室長
市街地整備課再開発事業対策室長	粟津 貴史	総合政策局社会資本整備政策課企画専門官
総合政策局交通政策課企画室長	吉田 純土	市街地整備課企画専門官
(R7. 7. 1 6 付)		
街路交通施設課長	筒井 祐治	市街地整備課長
市街地整備課長	小川 博之	都市安全課長

◆ お問い合わせ先 ◆

公益財団法人区画整理促進機構

〒102-0084 東京都千代田区二番町 12-12 B.D.A.二番町ビル 2 階

電話 : 03-3230-4513 F A X : 03-3230-4514

H P アドレス : <https://www.sokusin.or.jp>

E-mail : mail@sokusin.or.jp